



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	269,056	△11.6	18,020	△59.8	16,327	△61.9	10,509	△65.5	10,413	△65.7	35,713	△26.8
26年3月期第2四半期	304,456	—	44,881	—	42,835	—	30,503	—	30,353	—	48,808	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
27年3月期第2四半期	36.50		36.46	
26年3月期第2四半期	106.45		106.33	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	%	円銭	円銭	円銭	
27年3月期第2四半期	969,936	—	542,599	—	539,454	55.6	—	—	1,890.46	
26年3月期	973,823	—	529,405	—	526,320	54.0	—	—	1,845.06	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
26年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
27年3月期	—	70.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	566,000	△5.6	53,000	△20.2	49,500	△20.5	35,000	△9.1	—	122.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※増減率は、IFRSによる平成26年3月期の経営成績と比較した数値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	296,566,949 株	26年3月期	296,566,949 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	11,121,956 株	26年3月期	11,202,048 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	285,299,612 株	26年3月期2Q	285,144,921 株
----------	---------------	----------	---------------

役員報酬BIP信託として保有する当社株式88,293株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、当第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成26年10月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する説明	7
4) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当	7
5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
6) コーポレートガバナンスに関連する事項	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	10
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	11
2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年9月30日、以下「当第2四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	2,690億56百万円	(前年同期比	11.6%減)
営業利益	180億20百万円	(同	59.8%減)
税引前四半期利益	163億27百万円	(同	61.9%減)
四半期利益	105億9百万円	(同	65.5%減)

- 売上収益については、グローバルブランド育成に向けた積極投資により、抗がん剤「ハラヴェン」、抗てんかん剤「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」が拡大しましたが、米国での独占販売期間満了によるプロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」(日本製品名「パリエット」)の減少と日本における薬価改定およびジェネリック医薬品との競合激化の影響により、減収となりました。領域別には、がん関連領域製品は「ハラヴェン」および制吐剤「Aloxi」が二桁成長を達成しましたが、前年度第4四半期にDNAメチル化阻害剤「Dacogen」の米国での販売権を譲渡したことに伴い、がん関連領域全体では467億86百万円(前年同期比12.9%減)となりました。てんかん領域製品は、「Fycompa」のほか、「イノベロン」(米国製品名「Banzel」)などが拡大し、145億89百万円(同36.3%増)と大きく伸長しました。品目別には、「ハラヴェン」は164億92百万円(同19.3%増)、アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は318億84百万円(同29.6%減)、「パリエット」は292億52百万円(同50.2%減)となりました。セグメント別には、アジア医薬品事業が中国や韓国の伸長により前年同期から20.3%増加し、高い成長を維持したほか、EMEA 医薬品事業は、「ハラヴェン」の拡大により前年同期から19.8%増と大きく伸長しました。

*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキユアパック400/800」および「ラベファインパック」の売上収益を含めています。

- 利益については、共同販促に係る提携費用の減少ならびに構造改革による費用効率化の進展がありましたが、売上総利益の減少に加え、グローバルブランドの育成、プロダクトクリエーションの加速、成長市場であるアジアおよび新規進出国での基盤構築・強化への積極的な資源投入を行った結果、営業利益は180億20百万円(前年同期比59.8%減)、四半期利益は105億9百万円(同65.5%減)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は36円50銭(前年同期より69円95銭減)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、前期末からの円安の影響で為替換算差額が増加しましたが、四半期利益減少のため、357億13百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の5つの事業セグメ

ントをそれぞれ報告セグメントとしています。なお、医薬品事業に含まれない事業はその他事業としています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 1,395 億 54 百万円(前年同期比 12.8%減)、セグメント利益は 622 億 69 百万円(同 25.2%減)となりました。売上収益の内訳は、医療用医薬品が 1,242 億 61 百万円(同 15.0%減)、ジェネリック医薬品が 124 億 60 百万円(同 14.8%増)、診断薬が 28 億 33 百万円(同 3.0%減)です。
- ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 148 億 56 百万円(同 3.4%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は 98 億 9 百万円(同 16.1%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」は 20 億 81 百万円(同 78.9%増)と伸長しました。一方、薬価改定の影響や市場競合の激化等により、「アリセプト」は 241 億 83 百万円(同 32.1%減)、「パリエット」は 191 億 68 百万円(同 23.7%減)とそれぞれ減少しました。「ハラヴェン」は 29 億 93 百万円(同 8.6%減)となりました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 599 億 46 百万円(前年同期比 26.3%減)となりました。抗てんかん剤「Zonegran」の米国における販売権譲渡に伴う収入は売上収益に計上しています。セグメント利益は、グローバルブランドである「ハラヴェン」、「Fycompa」、「Belviq」の育成に向けて積極的な投資を行ったことにより、83 億 76 百万円(同 49.1%減)となりました。
- 「Aloxi」は 235 億 84 百万円(同 10.1%増)、「ハラヴェン」は 76 億 50 百万円(同 18.1%増)、「Belviq」は 27 億 47 百万円(同 193.5%増)となりました。「Banzel」は 44 億 89 百万円(同 39.8%増)、「Fycompa」は 4 億 79 百万円(前年同期から 4 億 64 百万円増)となり、てんかん領域の拡大に貢献しています。一方、「アシフェックス」は 2013 年 11 月の独占販売期間満了の影響を受け、67 億 14 百万円(同 78.0%減)となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は 337 億 94 百万円(前年同期比 20.3%増)、セグメント利益は 92 億 75 百万円(同 34.3%増)となりました。そのうち中国の売上収益は 190 億 4 百万円(同 26.6%増)と高い成長を維持しています。
- 末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は中国で大きく伸長し、94 億 57 百万円(同 24.0%増)となりました。「アリセプト」は 66 億 29 百万円(同 11.4%増)、「ヒュミラ」は 39 億 73 百万円(同 15.2%増)、「パリエット」は 30 億 83 百万円(同 12.8%増)、「ハラヴェン」は 5 億 1 百万円(同 238.6%増)となりました。
- 2014 年 4 月、タイにおいて、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」を新発売しました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 181 億 17 百万円(前年同期比 19.8%増)、セグメント利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、30 億 98 百万円(同 99.4%増)と大幅に伸長しました。
- 「ハラヴェン」は 53 億 48 百万円(同 36.2%増)となりました。てんかん領域製品では、「Zonegran」は 38 億 91 百万円(同 23.1%増)、「Zebinix」は 15 億 10 百万円(同 35.6%

増)、「Fycompa」は10億58百万円(同51.1%増)、「イノベロン」は10億47百万円(同17.7%増)となりました。

<薬粧ー日本>

- 売上収益は85億5百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益は新製品等への積極投資により、4億53百万円(同74.4%減)となりました。
- チョコラBBグループは、55億78百万円(同11.4%減)となりました。
- 2014年4月、エナジードリンク「Joma(ジヨマ)」を新発売しました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、各国で順次承認を取得し、2014年10月現在で承認取得国数は55カ国となりました。また、2014年6月、より早期の転移性乳がん(セカンドライン)への適応拡大に関して欧州委員会(European Commission: EC)より承認を取得し、2014年10月現在、同適応での承認国は34カ国となっています。米国では、HER2陰性乳がん化学療法ファースト/セカンドラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。中国においては、乳がん化学療法のサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。また、肉腫を対象として、米国、欧州、アジアにおいてフェーズⅢ試験が、日本においてフェーズⅡ試験が進行中です。なお、米国、欧州、日本、アジアで実施していた非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験では主要評価項目である対照薬を上回る全生存期間の延長が達成されませんでした。試験結果のさらなる解析を進め、詳細な結果については今後、学会等で発表する予定です。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル)は、12歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、2012年7月にECより、同年10月に米国食品医薬品局(FDA)より承認を取得し、2014年10月現在の承認取得国数は41カ国となりました。同適応について、日本、中国、アジアでフェーズⅢ試験が進行中です。全般てんかんの併用療法については、米国、欧州、日本、アジアで実施した強直間代発作を対象とするフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、2014年8月に米国、欧州で適応拡大に関する同時申請を行いました。日本では現在進行中の部分てんかん併用療法とあわせて2015年度中に申請を予定しています。また、部分てんかんの小児適応では、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。
- 抗がん剤「E7080」(一般名:レンバチニブ)について、放射性ヨウ素治療抵抗性分化型甲状腺がんを対象とした日本、米国、欧州、アジアにおけるフェーズⅢ試験を終了し、甲状腺がんに係る適応で、2014年6月に日本で、同年8月には米国、欧州で同時に承認申請を行いました。本剤は、日本、米国、欧州の各当局より甲状腺がんに関わる希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けており、さらに欧州では迅速審査、米国では優先審査の対象となりました。また、肝細胞がんを対象として、日本、米国、欧州、中国、アジアにおいてフェーズⅢ試験が進行中です。さらに、非小細胞肺癌、子宮内膜がんを対象としたフェーズⅡ試験など、複数のがん腫を対象とした臨床試験が進行中です。

- 2014年9月、日本において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル)について、新たにレビー小体型認知症に関する効能・効果の承認を取得しました。本剤は、レビー小体型認知症の効能・効果を有する世界で初めての薬剤となります。
- 2014年9月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシー ビーズ」(高度管理医療機器)について、多血性腫瘍又は動静脈奇形の患者様に対する動脈塞栓療法に関する使用目的、効能・効果の追加申請を行いました。
- 2014年10月、米国において、抗てんかん剤「Banzel」(一般名:ルフィナミド)について、小児適応追加の承認申請が受理されました。なお、本申請は米国最適小児用医薬品法に基づき、優先審査に指定されました。
- 糖尿病合併症治療剤「AS-3201」(一般名:ラニレスタット)について、当社が欧州、米国で実施していたフェーズⅡ/Ⅲ試験において、主要評価項目を達成しましたが、副次評価項目においては有意な改善が確認されませんでした。当社のポートフォリオ等を鑑み、今後の開発方針を検討した結果、本剤の開発を終了し、本剤に関わる大日本住友製薬株式会社とのライセンス契約を終結しました。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、中国で実施した高度アルツハイマー型認知症の患者様を対象としたフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成しました。本試験結果に基づき、2014年度中に中国当局に対して当適応に関する適応拡大申請を行う予定です。

[主な提携、その他]

- 2014年4月、当社創出のインテグリン活性化阻害剤「E6007」について、国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター研究グループが開発したバイオマーカーを用いて、炎症性腸疾患治療薬として共同開発することを同大学と合意しました。本プロジェクトは、独立行政法人科学技術振興機構(JST)による産学共同実用化開発事業(NexTEP)に採択されています。
- 2014年5月、抗てんかん剤「Fycompa」について、追加有用性再評価の申請をドイツ連邦合同委員会(G-BA)に提出しました。これは、販売承認後に実施される追加有用性評価において、本剤の革新的新薬としての価値が適切に評価されなかったことに対し、再評価の申請を行ったものです。
- 2014年5月、次世代アルツハイマー型認知症治療剤である BACE 阻害剤「E2609」およびヒト化抗アミロイドβ(Aβ)プロトフィブリン抗体「BAN2401」に関する Biogen Idec Inc.(米国)との共同開発・共同販促契約について、共同開発・共同販促の地域に日本を追加するオプション権を行使しました。
- 2014年5月、研究開発子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)が、神戸医療産業都市内に新設した研究施設の竣工式を行い、同施設での研究活動を本格稼働しました。
- 2014年5月、米国において、制吐剤「Aloxi」(一般名:palonosetron)について、生後1カ月~17歳までの小児における初回および反復的な催吐性を有するがん化学療法(高度な催吐性を有するがん化学療法を含む)による急性の悪心・嘔吐の予防に係る適応追加の承認を、Helsinn Healthcare S.A.(スイス)がFDAより取得しました。本申請

に用いられた臨床データについては、FDA の小児臨床試験実施要請書に基づく有用性が認められ、本剤の米国における独占期間は2015年10月13日まで6カ月間延長されました。

- 2014年8月、当社創出の新規化合物「E3710」(プロトンポンプ阻害剤)の日本における独占的開発権、共同販促権および非独占的製造権をゼリア新薬工業株式会社(東京都)に付与するライセンス契約を締結しました。
- 2014年9月、米国子会社 Eisai Inc.が抗てんかん剤「Zonegran」(一般名:ゾニサミド)の米国およびプエルトリコにおける権利を Concordia Healthcare Corp.(カナダ)の子会社である Concordia Pharmaceuticals Inc.に譲渡しました。
- 2014年9月、当社が保有する天然物を含む化合物ライブラリーについて、抗菌剤としての開発可能性を評価する権利を杏林製薬株式会社(東京都)に付与する契約を締結しました。
- 新規の抗マalaria薬開発に向けて、2014年8月には St. Jude Children's Research Hospital(米国)および Medicines for Malaria Venture(スイス)との共同研究契約を、2014年9月には Broad Institute(米国)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。これらの二つの共同研究プログラムは、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)により、助成金交付対象として採択されました。
- 2014年10月、米国子会社 Eisai Inc.が Helsinn Healthcare S.A.(スイス)と米国での商業権についてライセンス契約を締結している制吐剤「Akynzeo」(netupitant と palonosetron(製品名:Aloxi)の配合剤)について、Helsinn Healthcare S.A.が初回および反復的な化学療法(高度な催吐性を有する化学療法に限定されない)による急性および遅発性の悪心・嘔吐の予防に係る適応でFDAから承認を取得しました。本剤の米国での販売に際しては、Eisai Inc.および Helsinn Healthcare S.A.の米国子会社 Helsinn Therapeutics Inc.が共同販促を行い、売上は Eisai Inc.に計上されます。
- 肥満症治療剤 lorcaserin(米国製品名:Belviq)について、米国で実施していた phentermineとの併用投与の検討試験において、12週間投与による安全性と忍容性を確認しました。

3) 連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 資産合計は 9,699 億 36 百万円(前期末より 38 億 87 百万円減)となりました。
- 負債合計は、米国での長期借入金の返済等により、4,273 億 37 百万円(前期末より 170 億 82 百万円減)となりました。
- 資本合計は、前期末からの円安に伴う為替換算差額の増加により 5,425 億 99 百万円(前期末より 131 億 95 百万円増)、親会社所有者帰属持分比率は 55.6%(同 1.6 ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は 0.11 倍(同 0.03 ポイント減)となりました。

* 負債比率(Net DER) = (有利子負債(社債及び借入金) - 現金及び現金同等物 - 3 カ月超預金等) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

[キャッシュ・フローの状況](2014年4月1日～2014年9月30日)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、371 億 58 百万円(前年同期より 64 億 70 百万円減)となりました。税引前四半期利益は 163 億 27 百万円、減価償却費は 186 億 87 百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、130 億 68 百万円の支出(前年同期は 182 億 54 百万円の収入)となりました。資本的支出等は 80 億 95 百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、320 億 16 百万円の支出(前年同期より 559 億 78 百万円減)となりました。長期借入金の返済(純額)に 104 億 68 百万円、配当金の支払に 228 億 29 百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,556 億 50 百万円(前期末より 17 億 29 百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 290 億 63 百万円(前年同期より 27 億 39 百万円減)です。

4) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当

当社は配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。

配当については、健全なバランスシートの下、連結業績、DOEおよびフリー・キャッシュ・フロー等を勘案し、継続的・安定的に実施しています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み、適宜実施する可能性があります。

DOEは、株主様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROEの2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標です。また、株主資本に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメントを反映する指標となっています。

当中間(第2四半期末)配当金は、従来の予想どおり、1株当たり70円(前年同期と同額)とさせていただきます。

* DOE(親会社所有者帰属持分配当率) = 配当金総額 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

* ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (2014年4月1日～2015年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の連結業績予想については、変更していません。

(%表示:対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的 1株当たり 当期利益 円
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	566,000	△5.6	53,000	△20.2	49,500	△20.5	35,000	△9.1	122.37

(予想前提為替レート:1米ドル 103円、1ユーロ 140円、1英ポンド 170円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

6)コーポレートガバナンスに関連する事項

(1)基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社は、株主の皆様の権利を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実を実現してまいります。

① 株主の皆様との関係

- ・株主の皆様の権利を尊重する。
- ・株主の皆様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

② コーポレートガバナンスの体制

- ・当社は委員会設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性・中立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役 CEO 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役 CEO とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンスシステムに関する状況を当社のホームページ (<http://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>) に掲載しています。また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所へ報告し、同取引所ならびに当社のホームページに掲載していますのでご参照ください。

(2)「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」

当社は、社外取締役全員で構成する経営陣から独立した社外取締役独立委員会を設置しており、当委員会は、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)の継続、見直しまたは廃止の検討および本対応方針を運用する役割を担っています。

2014年6月20日に開催された社外取締役独立委員会では、本対応方針が、以下の仕組みを有しており、現行の内容で継続することを当社取締役会に提案する旨を決議しました。

- ①経営陣の恣意性が排除されている。
- ②毎年、継続・見直し・廃止が検討される。
- ③取締役選任議案をもって、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映できる。

社外取締役独立委員会より提案された上記の内容を旨とする議案を、2014年8月1日開催の取締役会において審議し、提案通りに決議しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第27号 個別財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の会計処理を規定
IAS第32号 金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化
IAS第39号 金融商品:認識及び測定	2014年1月1日	2015年3月期	デリバティブ契約更改の会計処理の改訂
IFRIC第21号 賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化

当社グループが、上記の基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した見積りおよび判断と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)
売上収益	269,056	304,456
売上原価	△93,810	△93,305
売上総利益	175,246	211,151
販売費及び一般管理費	△94,689	△101,424
研究開発費	△62,099	△67,782
その他の収益	571	3,715
その他の費用	△1,008	△779
営業利益	18,020	44,881
金融収益	917	1,002
金融費用	△2,610	△3,049
税引前四半期利益	16,327	42,835
法人所得税	△5,818	△12,332
四半期利益	10,509	30,503
四半期利益の帰属		
親会社所有者	10,413	30,353
非支配持分	96	150
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.50	106.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.46	106.33

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)
四半期利益	10,509	30,503
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△858	1,579
小計	△858	1,579
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,717	16,275
キャッシュ・フロー・ヘッジ	345	451
小計	26,062	16,726
その他の包括利益合計	25,204	18,305
四半期包括利益	35,713	48,808
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	35,605	48,702
非支配持分	109	106

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	132,426	134,083
のれん	167,363	157,378
無形資産	102,783	108,351
その他の金融資産	38,253	40,814
その他	3,398	4,213
繰延税金資産	71,153	69,210
非流動資産合計	515,376	514,049
流動資産		
棚卸資産	86,249	87,746
営業債権及びその他の債権	173,987	186,549
その他の金融資産	27,489	20,182
その他	11,185	11,377
現金及び現金同等物	155,650	153,921
流動資産合計	454,560	459,774
資産合計	969,936	973,823

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	57,960	57,949
自己株式	△38,153	△38,481
利益剰余金	365,955	379,210
その他の資本の構成要素	108,707	82,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,454	526,320
非支配持分	3,145	3,084
資本合計	542,599	529,405
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	191,662	195,740
その他の金融負債	2,804	2,635
退職後給付に係る負債	15,203	15,497
引当金	1,119	1,145
その他	27,638	27,727
繰延税金負債	460	340
非流動負債合計	238,887	243,085
流動負債		
社債及び借入金	48,651	51,493
営業債務及びその他の債務	50,990	62,234
その他の金融負債	4,208	5,131
未払法人所得税	5,313	3,915
引当金	11,709	13,031
その他	67,581	65,529
流動負債合計	188,451	201,334
負債合計	427,337	444,419
資本及び負債合計	969,936	973,823

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—
四半期利益	—	—	—	10,413	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△858
四半期包括利益	—	—	—	10,413	△858
剰余金の配当	—	—	—	△22,829	—
株式報酬取引	—	△28	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△14	—	—
自己株式の処分	—	40	342	—	—
振替	—	—	—	△858	858
その他	—	—	—	19	—
所有者との取引額等合計	—	11	328	△23,668	858
期末残高 (2014年9月30日)	44,986	57,960	△38,153	365,955	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405	
四半期利益	—	—	—	10,413	96	10,509	
その他の包括利益合計	25,705	345	25,192	25,192	13	25,204	
四半期包括利益	25,705	345	25,192	35,605	109	35,713	
剰余金の配当	—	—	—	△22,829	△48	△22,877	
株式報酬取引	—	—	—	△28	—	△28	
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14	
自己株式の処分	—	—	—	382	—	382	
振替	—	—	858	—	—	—	
その他	—	—	—	19	△0	19	
所有者との取引額等合計	—	—	858	△22,471	△48	△22,518	
期末残高 (2014年9月30日)	109,292	△585	108,707	539,454	3,145	542,599	

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2013年4月1日)	44,986	57,954	△39,032	377,125	—	—
四半期利益	—	—	—	30,353	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—	1,603
四半期包括利益	—	—	—	30,353	—	1,603
剰余金の配当	—	—	—	△22,808	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
自己株式の処分	—	△10	301	—	—	—
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	—	—
振替	—	—	—	1,603	—	△1,603
その他	—	—	—	32	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9	287	△20,923	—	△1,603
期末残高 (2013年9月30日)	44,986	57,946	△38,745	386,555	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2013年4月1日)	44,801	△1,780	43,021	484,054	3,826	487,880
四半期利益	—	—	—	30,353	150	30,503
その他の包括利益合計	16,294	451	18,349	18,349	△44	18,305
四半期包括利益	16,294	451	18,349	48,702	106	48,808
剰余金の配当	—	—	—	△22,808	△166	△22,974
株式報酬取引	—	—	—	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	292	—	292
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	△249	—
振替	—	—	△1,603	—	—	—
その他	—	—	—	32	△569	△537
所有者との取引額等合計	—	—	△1,603	△22,248	△985	△23,233
期末残高 (2013年9月30日)	61,096	△1,330	59,766	510,507	2,947	513,455

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,327	42,835
減価償却費及び償却費	18,687	20,082
減損損失	22	—
運転資本の増減額(△は増加)	6,048	△512
利息及び配当金の受取額	899	1,114
利息の支払額	△2,317	△3,224
法人所得税の支払額	△6,028	△12,110
法人所得税の還付額	3,808	198
その他	△288	△4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,158	43,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,675	△4,563
有形固定資産の売却による収入	2,141	2,817
無形資産の取得による支出	△2,562	△10,082
金融資産の取得による支出	△4,760	△2,595
金融資産の売却・償還による収入	5,012	5,519
3か月超預金の預入による支出	△17,345	△12,373
3か月超預金の払戻による収入	11,999	38,733
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入	—	896
その他	121	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,068	18,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,502	5,083
長期借入れによる収入	74,836	—
長期借入金の返済による支出	△85,304	△19,770
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△22,829	△22,808
その他	△221	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,016	△87,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,655	6,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,729	△19,611
現金及び現金同等物の期首残高	153,921	142,456
現金及び現金同等物の期末残高	155,650	122,845

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の5つの事業セグメントをそれぞれ報告セグメントとしています。なお、医薬品事業に含まれない事業はその他事業としています。

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度において開示している報告セグメントの会計処理は、日本基準に準拠していましたが、当第2四半期連結累計期間で開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しています。そのため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの会計処理についてIFRSを遡及適用しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上収益	139,554	59,946	33,794	18,117	8,505	259,916	9,140	269,056
セグメント利益	62,269	8,376	9,275	3,098	453	83,470	2,488	85,957

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計
	医薬品事業							
	日本	アメリカス	アジア	EMEA	薬粧-日本	計		
外部顧客への売上収益	160,044	81,316	28,089	15,123	9,549	294,121	10,334	304,456
セグメント利益	83,257	16,465	6,908	1,553	1,766	109,949	4,362	114,311

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額に関する情報

(単位：百万円)

利益	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)
報告セグメント計	83,470	109,949
その他事業	2,488	4,362
研究開発費(注1)	△62,099	△67,782
親会社の本社管理費等(注2)	△5,838	△1,648
要約四半期連結損益計算書の営業利益	18,020	44,881

(注1) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注2) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であるため、セグメントに配分していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。